

# プロレタリア通信

第29号

1995年6月1日  
定価 100円

連絡先  
〒170-91  
東京都豊島郵便局  
私書箱59号

振替 東京 0-191397  
アジア政治経済研究所

発行『プロレタリア通信』編集委員会  
☆万国の労働者団結せよ！  
被抑圧民族の解放  
☆帝国主義打倒・プロレタリア独裁・社会主義  
☆スターリン主義打倒・国際非合法党の建設

## 新左翼・ブントの再建を！

### 社会党には引導を！

羽山 太郎

村山富市首相は就任早々、自衛隊の合憲を含め、君が代・日の丸を認めた。社会党は、一昨年の政権与党となるべく、従来の政策を大幅に修正し、細川連立政権の座に就いた。この二年間、大きな国政選挙がなかったことに助けられて、既成政党としての崩壊を免れてきた。しかし、今や社会党は風前の灯である。

我々は、戦後五十年の節目にあたって、社会党の最後の解体へその死に水をとってやるべきであると考えている。さりとして我々は社会党の遺産を相続しようなどというケチな考えは毛頭ない。そもそも我々は、既成政党の一切と手を切った地平から出発し結社してきた。今日、社会党の崩壊過程で、その受け皿づくりが世間をニギヤカにしている。自民党、新進党、共産党、などにより我々の仲間たる多くの新左翼グループといわゆる市民派なる非セクト諸グループの間では、「護憲」が合い言葉となり、社会党の遺産相続を巡ってカケヒキがおこなわれているのが局面的政治状況である。そしてその限りで、

その枠内で「不戦決議」「PKO・PKF」「国連常任理事国入り」等が問題視されているのである。

#### 一、労働者・市民・農民の主体性

我々は、八十年代以降、武装闘争・実力闘争を行動パターンとしてきていない。そこでは工業化・都市国家の巨大化と市民社会の爛熟にともなう労働者階級の階級概念の豊

富化をみてとったからである。したがって、三里塚闘争における農民のための主体性の奪還を支持してきたし、また民族解放闘争におけるその主体性を尊重し、抑圧者である「日本人」意識の覚醒にこそ力点を置いてきた。いわゆる市民運動において、三多摩地区を中心とする道路・自動車公害反対運動をはじめとする新しい型の運動を見てきた。また、人権問題も、国連の結成と人権委員会がもたらされた時代から、根本的に異なる視点から反差別

#### 二、新左翼の大連合を

我々は、ここ十数年間、新左翼諸セクトと共同で幾つかの研究会を組織してきた。こうした成果を近年政策懇談会としてきた。ソ連邦の崩壊後、イデオロギーの終焉が各方面からいわれ、ブルジョワイデオロギーは商業マスコミ、テレビ・新聞に委ねられてきた。そうすることによって国家は益々官僚（霞ヶ関と軍隊・警察）に委ねられることとなってきた。

政治家とは政治屋を指すこととなり、国民は六年・四年に一度の選挙に動員されるだけとなってきた。市民運動・草の根運動の発展とはウラハラに中央集権国家化は、肥大化するばかりである。淡路・阪神震災や地下鉄サリン事件時にみられる自衛隊の治安出動と私権を制限する法律のあいつく制定。

この社会の閉塞状況に対して、小宇宙共同体国家をつくらうとする反前衛主義の「オーム真理教」や類似の小セクトを輩出しつつある。世界の社会の変革ではなく、風上げや山登りや四畳半での共同生活によって、自己実現してし

まうような幼稚なセクトが跋扈する時代である。ブルジョワ社会の、神聖にして犯すべからざる合言葉であり、ブルジョワイデオロギーである「人間的自由」を掲げて、小共同体生活をもって自己実現してしまふような諸グループとは、カルト主義宗教以下だと言ふべきである。我々は、諸階級・諸階層に依拠した一大政党として連合していかなければならぬ。我々は長年の恋人によく巡り合えた。それは、今、全世界を席卷している農民である。

我々は、小異をすてることなくそれぞれの歴史性・継承性を認め合うこと、共有し合うのである。しかも、諸階級・諸階層といった場合は、当然、利害の対立も生じる。前衛党は、この利害の対立を調整するためにも、一元的に指導するためのものでもない。対立する当事者が公然と闘い、自ら解決することを支援すること、これ以上ではない。要は世界革命、社会変革への情熱と大義である。そうした意味では、新左翼に限らず緑派・エコロジー派・いのち派等、すべてに開かれた前衛党である。

### 3. 新たなうねり

世界の農民は怒っている。世界の農民人口は減少している。アメリカでも例外ではない。日本はGHQの方針でアメリカの食糧戦略に組み込まれ、小麦と肉の食文化に転換をせまられ、ついで農業は非効率な産業におとしめられてきた。農林漁業は行政用語として第一次産業とされ、生産性の悪い赤字産業・切り捨てられる産業とされてきた。農林漁業は数多くある産業のひとつの良いのか。農水省の政策、自民党、社会党の政策を問う以前の本質的な理論問題である。山林の治水、空気・風景と景観の問題、水田のダムの役割と水の浄化作用。農林漁業こそは、人がたたる衣食住に関する社会の問題である。このことは、決してひとつの産業の問題でも政策上のアレコレの問題ではない。社会が社会たり得るための根本的な問題である。そもそも、いのちを育む農の営みをなくして人間社会は成り立たない。我々は、それぞれの地域（世界各地）での身の丈の自主経済を主張する。この日本においてもそれぞれの地域での食生活、食文化は異なるものであり、それぞれの地域循環型経済にもっていくべきことを主張するものである。農民連合

は、九州で昨年八月に結成され、十二月に北信越、二月に東京という具合にすでに8ブロックで結成された。残る4ブロックと各県別農民連合が続々と結成されつつある。（戦後農民運動の歴史については、『翔る』に述べてある。是非一読いただきたい。）この全国の農民の怒りと決起は、直接・最後のには自民党と社会党の裏切りにある。一昨年の年末に、ウルグアイランド・ガット一般協定を受け入れ、農産物のなかで唯一残されていた米について、「一粒たりとも輸入しない」と三回も国会決議したことを反古にした旧連立政権に対する怒りである。だがしかし、今日の農民の決起は単なる怒り、農を守れという受け身からのものではない。問題は極めて鮮明である。むしろ旗による世直し、社会変革を正面にすえていることである。それが緑派、エコロジー派、市民派への大連合の呼び掛けでもある。その主体はあくまでも農民である。自らの主体性・立場を明確にしつつなお世直しのための大連合を呼び掛けているのである。農民は、奪われた政治を、奪われた権力を自ら奪い返すために決起したのである。したがって、農民連合の政策はブロックご

とに若干の違いはあるが基本的に農業・農民の復権であり、緑派・エコロジー派の大連合であるとともに、労働者階級への熱烈な連帯のアピールである。「泥つき百姓を国会へ」を本気で今夏の参議院選挙で実現すべく、すでに十名以上の立候補者を確定し供託金の積み立て運動を開始している。我々都市労働者と市民にとっては、待ち焦がれた恋人によく巡り合えたのである。農民連合と固い絆で結ばれるために断固連帯し、共に今夏参議院選挙と主食（米麦・豆）の完全自給運動を取り組もうではないか。新左翼・プントの再建とはかるものとして勝ち取られるのである。国会審議に1対1対応の街頭闘争のみではなく、世直しの戦略のもとでの街頭闘争を組織しようではないか。今こそ、世界革命の旗を掲げよ！プロレタリア通信に結集せよ！

## 研究会報

No.8

(現代帝国主義について)

1995年4月

90年代の共産主義運動を考える研究会

## 研究会報

No.7

(主体性論の総括)

1994年7月

90年代の共産主義運動を考える研究会

## 研究会報

セレクション (No.1~No.6)

1994年4月

90年代の共産主義運動を考える研究会

# 日本帝国主義の危機の深まりと運動の新しい段階

旭凡太郎

バブル崩壊で露呈した日本資本主義の欠陥

戦後五〇年はまた、バブル崩壊後の五年であった。

それはまた湾岸戦争、PKO、国連常任理事国化問題とつづき、米部分自由化、社会党溶解にいたる「戦後の総決算」の新段階であった。(その前は一九八〇年代のME化と多国籍企業化、ならびに行革や国労・総評解体と続いた) 同時にバブル崩壊とともに日本帝国主義の弱点が露呈する過程でもあった。それは軍事的非国際貢献性だけではないかった。

バブルの時代、日本帝国主義の国際的優位性とおもわれていた要因がことごとくマイナス要因へと転化していったのである。

バブル時代の五五兆円といわれる不良債権の処理が規制、温存によりおこなわれている。

日本の経営(フォードシス

テムという労働様式一般のもとの、終身雇用、年功賃金、差別雇用、QC、といった日本的特質)がリストラ、首切りに制約を与えている。

あるいはその日本の経営をささえてきたQCI ME化が、ハイテク・高度技術・高度労働様式に見えつつも、キヤッチアップ型大量生産の延長を超えることができず、高度技術開発と日本型経営による労働者支配・教育・文化抑圧とのギャップが露呈している。

あるいは戦後蓄積を支えてきた産官複合体がブルジョワジーにとつても仇敵かのようにみえる面がでてきた。

すなわち今年一月の経済同友会提言や大前研一主張にもあるように、製造業―貿易材産業における減量経営にかかわらず、サービス、倉庫、証券、運輸、電力、公共部門、農業等国内非貿易財が規制に守られ、非減量経営・低生産

性・高価格が維持されている。このため賃金、地代、電力代、その他高負担を製造業は強いられ、あるいは資本の海外流出や空洞化をよぎなくされる。

あるいはニューヨークより四割も高い生活費ゆえ、外国資本(駐在員)も東京からNICIS・香港等に流出し、東京の国際資本市場としての位置を低下させている。

それゆえ規制緩和、価格破壊こそ不況脱出のきりふだだと。

ここでは日米構造協議等アメリカの市場開放要求であるかのようにみえた規制緩和が今日製造業の内在的要求となつていく。

とはいえ、ここでの規制緩和―価格破壊要求は一般的な(新)自由主義―小さな政府分権論でないことに注意しておこう。それらは多国籍企業化、国際資本市場やハブ空港的地位化とセットとなつてい

る。それは日本政府や自衛隊の世界的憲兵的やくわり(PKO、国際貢献)化とか、労働者対策機構の高度化すなわち国際的分断あるいは民族分断(外国人労働者、戦後補償問題)とか、資本輸出さきでの労働・農民問題などにむけた危機管理(有事立法)と不可分である。すなわち世界市場再分割戦にむけた国家機構の再構築の問題が、その背後に存在しているのだ。

さらに保守本流(自民―小沢)をつらぬく天皇護持、二次大戦II非侵略論がヨーロッパ、アメリカ帝国主義やアジアの国々の人民とあつれきをうみだしてきた。

諸個人の(上昇)機会保証の神話といったアメリカ民主主義や、堅固な階級社会とこれを補完する労働組合ならびに社会民主主義といったヨーロッパ民主主義にたいし、独自のブルジョワ民主主義理念

をつくりだしえなかった日本において日本の経営―労使協調を補完してきたのが天皇制や単一民族論であったと考えられる。

しかし、戦後五〇年、日本が多国籍企業化し、欧米帝国主義やアジア社会、民衆とより深く関係するなかで、そしてPKO等自衛隊が第三世界諸国へ展開するなかで、あらためて日本帝国主義の戦争責任へのブルジョワ階級のいな

り、それと天皇制との関係がクローズアップされてきたのであった。それらは二次大戦非侵略戦争論や天皇制温存の異常さ、日本遺族会とそのイデオロギ―に対応した在日本アジア人や旧植民地人日本軍兵士への戦後補償きりすでの異常さとして今クローズアップされているわけである。

戦後補償ひとつとっても旧軍人、軍属の戦傷病者戦没者遺族等援護法の国籍条項、従軍慰安婦、朝鮮人中国人の強制連行、虐殺等にたいする補償、民間企業への補償要求・等係争中の課題がめぐるおしにならんでいる。

それらはもちろん過去の問題ではなく、日本の国家社会の外国人労働者への民族差別的あつかいと国境管理、資本進出さきで第三世界での労働者、農民、自然条件(森林等)へのあつかいといったもの

でもあるのだが。(それはまた日本の下層労働者や被差別階層にたいする態度とも関連している)

あるいは一九八〇年代日本の多国籍企業化、世界最大の債権国化、PKOから国連常任理事国入りの野望をささえてきた最大の支柱ともいうべきNICIS―アジアの工業化のもつ双刃の剣性が日本帝国主義につきささりつつある。

その低賃金利用の資本輸出、工業化と販路拡大、民族解放運動の一次的分解は、どうじにNICIS追い上げすなわち鉄鋼、半導体、電機での米、日本国内、アジア市場におけるおいあげへの危機感へと逆流している。(もちろんNICISおいあげも、日帝への従属も単線的一方的な方向ではなく、両義性をもちながら進行してゆくものと考えられるが)

日本のブルジョワジーが高度な国際分業すなわち高付加価値部門への特化をもちろみながら、レーガノミックスを評価する大前研一が叫ぶごとく航空、通信ネットワーク、マイクロプロセッサはアメリカに歯がたらず、量産品はアジア、NICISにおいあげられ、自動車は現地生産化し国内では工場閉鎖(日産座間)をもたらしめている。

今日の不況、一九九一年からの連続設備投資マイナス。

・それらはたんなるバブル不況、過剰生産、複合不況にとどまらず、構造的かつ国際的なものだ、ブルジョワジーはいまそのことに大いなる危機感をもっている。

（日本の経営と低生産性）

しかしながら、これら日本の経済社会の異常性のその基本にあるのが、日本の社会総体の、そしてブルジョワ支配の根幹をなす製造業においてさえも労働生産性の低さと不可分であることをのみがしてはならない。それは長時間労働や差別雇用やQCに代表される労働者支配の異常さとセクトになったものであり、それらの全体を基礎としての世界市場支配という問題なわけである。

それはまた製造業大量生産部門、金属組み立て部門における生産性の特異な高度化といつてもよい。

それはまた円高の悪循環へとブルジョワジーをもおいやっている。

為替レートでなく、購買力平価でみた時間あたり国民経済全体の労働生産性を国際比較すると（労働省発行「日本の労働政策（一九九三）」）、日本を100とした場合、アメリカ162（一九八九）、

ドイツ139（一九八八）、フランス146（一九八九）となっている。

製造業をとってもアメリカ130、ドイツ120、フランス132となっている。

これにたいし日本の製造業労働者の労働時間二二五九時間（一九八九）、アメリカ一九五七時間（一九八九）、ドイツ一六三八時間（一九八八）、フランス一六四六時間（一九八九）となっていて、この長時間性とそれに象徴される労働者支配や、下請け・パート等の労働者分断がその低生産性を補完していることがわかる。

それは、七〇年代以降のME化やQC運動や日本の経営や、さらに八〇年代の世界最大の債権国化と資本輸出と多国籍企業化さらにはPKOといったものが、いかに労働者・住民・農民の文化や労働や生活といったことを犠牲にした成り上がり帝国主義の諸結果であったか、ということを実にしめしたのであった。

つまりひろい意味での生産力（労働者、住民の社会性や科学・文化）、すなわち短縮された労働時間や、諸労働過程における創意や、分業の発展にたいおうした労働の機能転換性すなわち諸管理や科学や統治への全成員の参加や差別克服や、農業労働と工業労働の一定の相互転換や、それ

らが可能とする教育や生活過程、といった可能性を、輸出巨大資本のもとでのME化ならびに大量生産のシステム化のいしずえにしてしまった。すなわち日本帝国主義の支柱にしてしまった。

そのような意味で金属機械組み立て産業における効率性のみをいみする生産性増大は、社会総体の生産力との関係で異常に発達し、しかも輸出競争戦のなかでシステム化され、国内で比較特化していったのである。

それは比較生産費の原理で（短期的にはただし）比較特化し、輸出の増大、黒字、円高をば金属くみたて部門のさらなる減量経営、労働支配、長時間労働維持、下請け支配を極限までおしすすめることで延命してきた。

どうじに再分割激化のもとで、貿易障壁をとびこえるための、あるいは低賃金、低地代、諸制約からの逃避（税金、公害等）をもとめての多国籍企業化によって延命をはかった。

しかし製造業の労働生産性増大により遊離する労働力による労働力再生産産業の肥大が、労働過程の効率支配や秩序や分業や競争や選別や差別のための労働力再生産、すなわちそのようなものとしての教育、交通、福祉、住宅といった都市問題や教育の荒廃へ

と結果してゆくとすれば、それは広義の意味で生産力の停滞といえるだろう。

それは成り上がり帝国主義（キヤッチアップ型帝国主義）と大量生産の悪循環を構成するものであり、（市民派帝国主義の岩国や細川もまたこのことに気がついてはいる）、あるいは大量生産やコンベア化困難な非輸出産業の輸出産業と対比しての比較劣位としても現象している。

（矛盾の顕在化としての90年代）

だから労働生産性が低い、あるいは高いといえないのは、農業、建設、流通、金融、サービス等非貿易材には限定できず、社会の総体すなわち労働日短縮から住民の管理や自立への訓練、文化や学問や研究や差別克服への住民の参加、都市と農村の結合や自然環境保護、製造業における技術創造力、の総体であるにちがいない。

そして金属加工すなわちフォード・オートメーション・大量生産の異常な発達と特化ならびに輸出産業化と、全社会のそれへのけいれん的集中によってそれ以外の全分野（農業や教育や自然条件）がそれに従属し、しかも貿易黒字化による為替相場高騰が一層それを加速するということ

をつみかさねてきた。

それはまた一部大資本の本工の終身雇用・年功賃金（それですら長時間労働や変則交代勤務や過労死やQCへの協力をしていられたのだが）の対極に、下請け、臨時パート等不安定雇用や低賃金をつくりだす過程でもあったわけである。

このような社会構造は一九七四年オイルショック以降のME化QC運動をとうして一九七〇年代後半一九八〇年以降急速に進行していったわけである。

それでもこの時代は、そのME化と大量生産システムとQC運動ならびに世界に類をみない労働運動の急速後退によつて、世界市場を席巻した。大量黒字と円高と貿易摩擦にたいしては、あいつぐ減量経営、資本輸出と多国籍企業化とNICs推進をとうしてのりきり、それは空前のバブル景気をもたらした。

だがバブルが崩壊しこのつたのは単に不良債権と過剰生産だけではなかった。

日本社会総体の生産性の低下―それは金属機械機器が世界市場を席巻している間はいんべいされてきた（輸出に占める機械機器の比重は日本では七四・七％で、アメリカ四五・二％、西ドイツ四八・五％、フランス三五・五％―一九八七年―に比しての異常な

高さを表現している）。この問題があいつぐ円高のなかでろていしてきたわけである。

それは、いつぼうで高付加価値生産部門への特化がおもいうようにいかず、他方で大量生産部門でNICsにおいてあげられていることへの危機感でもあった。

さらに多国籍企業化と空洞化と大量失業への危機感でもあった。

それらは、全社会を金属機械組み立て輸出特化に従属させて、一時期世界市場を席巻するまでに急速になりあがつた日本帝国主義の壁であった。これらのうえに利権・土建国家国家といったものが存在しているわけである。

しかも多国籍企業と勢力圏化にふさわしい「ふつうの帝国主義」への転化、改憲、海外派兵を射呈にいたれたPKO活動がはじまっている。

そしてこれにともなう排外主義の活性化によって、日本の天皇制温存、二次大戦非侵略論、戦後補償問題すなわち、国籍条項（旧植民地出身兵士への補償拒否）や従軍慰安婦への国家責任拒否といったことのもつ民族抑圧ならびに差別的性格と、その原因でもある日本社会のまずしさをうきぼりにした。

それはまた、今日展開する日本の多国籍企業の自然破壊

(森林)、公害輸出、労働問題、技術の非移転問題とも連動してゆくものとかんがえられよう。

もちろんここで日本帝国主義の広い意味での生産性のひくさとなり上がり性と急速な世界市場展開をいうとき、なら米国内ならびにヨーロッパ帝国主義を美化することを意味しない。

根本はせまい意味での生産力の巨大化や過剰のなかにある。

すなわち過剰生産と世界市場再分割の激化と多国籍企業化、ならびに科学・技術の巨大化と分業や階層分化、さらには農業や自然の従属、あるいは民族抑圧や差別の労働生産性序列や機構や階層分化への編成、ということの資本主義的あらわれということにほかならない。

それらはたとえアメリカにあつては、今日まで延命してきた建国の理念(個人主義、機会の保証)の、パクスオブアメリカの危機や多国籍企業化と空洞化や階層分化と差別をとうしての分解、といったかたちであらわれたりしているわけである。

(危機への国家再編と規制緩和)

だからブルジョワジーは、この世界市場分割戦における

自己の延命の問題を、たんに経済的のみならず、政治的、軍事的に考えざるをえないわけである。

たとえば規制緩和の問題はその一大論議にかかわらず、一九九三年の米部分自由化をかすめとつたのち、今年一月の経済同友会の提起した非貿易国内関連産業の内外価格差縮小問題へと落着しようとしている。

規制緩和論議は当初日米構造協議における米国の市場開放要求を契機としつつ、多国籍企業化問題、さらには国際資本市場・貿易市場のグローバルな自由化、同質化要求、あるいは日本社会異質論やケインズ主義批判、小さな政府論、分権論等といった広範な内容として展開されてきた。

それは小沢派のPKO、国連常任理事国入り、軍事大國(貢献)論とセットになった、戦後日本経済社会批判、五五年体制と戦後の決算論とむすびついた。

それは、日本型経営(終身雇用や年功賃金)批判や、分権論(アメリカをモデルとしたような)や、あるいは多国籍企業のグローバルな展開と地域主権とがむすびついた論議でもあつた(大前研一)。

あるいはこの日本の経営とそれに従属した教育や都市集中や低い生産性への危機感からの、地方の復権、文化、自

然との結合、個性教育をとる細川、岩国等の登場と、これによる自民党、社会党の蚕食であつた。

しかし、これらの論議の本当の標的は、PKO、国連常任理事国入りと多国籍企業化社会のもつ破壊力と問題点、すなわち国際憲兵化と空洞化と失業への「国民の覚悟」であつたわけであり、米自由化はその最大の首であり、露ばらいであつたわけである。

そして米自由化までは「貿易自由化による製品輸出で黒字をかせいでいるのだから米だけ例外とするわけにはいかない」といったいわば国際的強者の論理であつた。

だが多国籍企業化やPKOや米部分自由化といった規制緩和論議の大枠をつみとり、さらにパブル崩壊と円高のダメージの長期化のなかで、既述のごとき危機感からくる内外価格差論議に収斂しているわけである。

すなわち流通、サービス、医療、福祉、金融証券、保険、医療、運輸、電力といった分野での価格が輸出産業(金属機器)分野に比し相対的に高いことから、輸出産業への負担、競争力低下、資本逃避(多国籍企業化と空洞化)を招いているからその価格をさげろという要求である。

なるほどNICS製品や円高による原油関連の一定の価

格破壊と淘汰はすすむにちがいない。

とはいえそれ以上のものとはなりえないだろう。「規制」が生産性を低くしているのではなく、日本がなりあがりに世界市場に登場し、金属くみだて大量生産に特化し、そのすべて、すなわち労働、創造力や科学技術、社会的視野、農業、自然条件、国際連帯等をそれに従属させてきたそのことが、総体の「生産性」を低くしているの

であり、組み立て産業のシステムのみが減量しているにすぎないからだ。そして日本の為替相場はこの金属機器組み立て産業がきめていたのだ。

それゆえブルジョワジーは、市場再分割の問題を、PKOならびにみずからの政治基盤をゆるがしてまで決断した米部分自由化以降は、原則的に政治的に対処しようとしている。

それは多国籍企業化し、その重点を欧米とともにアジアに設定していること(機械生産の三分の一が外国、その二分の一がアジア、というアンケートが昨年だされた。)と不可分である。このアジアは今日最も発展力が高く、その多国籍企業進出による階級の分化、農村と自然の解体、スラム、等からの社会紛争や、地域ならびに国境紛争の可能

性の高い地域である。そしてNICS化はタイやマレーシアのゲリラを崩壊させ、フィリピン共産党の分裂を誘発させてはいるが、多国籍企業化を前提したうえで新しい民族運動、階級闘争、労働運動、農民運動、民主主義運動が台頭しつつある。

また年率13%で成長する中国の大國化と階級危機の同時的可能性(すでに農民暴動、自主管理労働運動として進行している)もまた進行している。

あるいは進出している多国籍企業が、組み立てシステム以上に、科学・技術移転や、物と人の現地登用や、文化あるいは政治理念や、市場開放等の民族的要求にこたえられない場合の民族的対立といったこともまた想定される。

それゆえ基本はPKO、国連常任理事国入り、海外派兵体制等ふつうの帝国主義化をめざした有事立法にむかいつつ、他方排外主義の温存(二次大戦II非侵略戦争論)や民族差別(戦後補償の責任回避や国籍条項による差別)等特異な帝国主義としてのエネルギーを温存しようとするわけである。

それらはまた、規制緩和・行革の名にかかわらず、日本独自の産官複合体そのものの規制緩和にむかうことはありえず、国家支配強化(危機

管理、有事立法をふくめ)にむかうであろうことしめしている。

もちろん国家と資本の癒着(国家独占資本主義とよばれてきた)自体は、第二次大戦にいたる恐慌とブロック化にたいしての、IMFと併用した完全雇用策(生産手段と労働力)を意味し、世界の帝国主義諸国共通なのであるが、

そして規制緩和の本家で、レーガンの時代に産官複合体は強化され(国防支出/GNPは一九八一年の五、一%から一九八六年六、四%へ)、それいこう減少(九二年 四、九%)したが、絶対額では減少せず、昨年大勝した共和党のスローガンは軍備強化であつたように、国家は強化されつつある。

他方その国独資あるいはケインズ主義といわれるものが完全雇用策(産業政策とともに社会政策ふくんだ)を意味するものであることは確認した。

それは国民統合といわれるもの、すなわち戦争や民族抑圧を一方とすれば、日本の経営や労働制度における技術や差別や秩序への従順をもう一方とするそれを、教育、福祉、家族等をとうして再生産してゆく機構とかんがえられる。

だからブルジョワジーにとつて、これら産官複合体と結

合した住民対策を強化擦ることとはあつても、緩和することはありません、たとえば施設収容が依然大半をしめているなかで、障害者自立運動や、「商品化」

「自助努力」等をとうしての地域のなかでの生活がふえている等の再編成は進行しているのであるが。

そしてこれらと対になった日本の経営（年功賃金や終身雇用やMEと一体のQC）の根幹をなすもの、すなわち長時間労働、過労死、諸非正規労働（社外工、パート、外国人労働者等）等は、てななし（中高年管理職や中高年高給賃金取得者の首切や賃金カットや下請け・外国人労働者きりすて等）をとうして温存してゆかざるをえないわけである。

だから多国籍企業とそれの発展を前提とする細川や大前や岩国が、たとえば細川が小沢の前に無力化したように、地域レベルの手直し以上にできることができないわけである。もちろん農民運動、労働運動、反差別運動が自治体の一角をまきこみつつ展開される場合には別の形をとるのであるが。（とはいえ今日の「どぶいた地域行政策」はゴミ自然環境要求をふくむのであるから、岩国がゴミの固形燃料化を即時にとり入れたように、自民党、小沢の多国籍企業、

PKO路線にたいする「国際派」的補完的位置を存在させつつけるであろうが。）

（諸運動、反戦闘争と価値観）

他方、運動のほうも多国籍企業の展開に対応しつつさまざまな価値観をともなつてきたのであつた。共生、自立、いのち、協同社会、人権等々きりがなほほどである。

これらはかつては暗黙のうちに存在した「社会主義」の理念の崩壊という側面はもちろんある。とはいえ基本的には七〇、八〇年代以降の反戦運動、第三世界人民との連帯、労働運動、障害者運動等諸反差別運動、農民運動とエコロジー運動のあたらしい展開とむすびついている。

それらはフォードシステムなり日本の経営といわれる労働制度や多国籍企業やその国家にとつてかわる対抗勢力をつくりだすという課題を提起しているといえる。

反戦闘争にかんしていえばそれは、第三世界階級闘争の転換―土地革命や多国籍企業にたいする態度の問題と関連している。帝国主義の側からすれば戦争の対地域、民族運動、あるいは多国籍企業といった性格と関連している。（もちろん米、英、フランスという日常的に戦争をおこなってきた戦勝帝国主義にたいし、

日本のばあい戦争への直接参加があるとすれば、国内階級的緊張は限定的性格をこえるのだが）

すなわち七〇年にいたる反戦闘争の基調をなしてきた（ベトナム等）民族解放闘争との連帯と自国帝国主義の侵略、勢力圏化とのたたかい、というテーマにおいては、帝国主義国における革命、第三世界の解放、さらには第二次大戦直後の非戦意識における「被害者の意識」の残存の加害者責任、侵略責任追及と再侵略批判への転換、といった内容が混在していたのであつた。

帝国主義国における革命との関連では、それはおおかれすくなかれ一九三〇年型危機が想定されていた。ファシズムとするにせよ、帝国主義間戦争を想定するにせよ、対労働者国家戦争を想定するにせよ、ブロック化、総力戦、すなわち革命と反革命の決戦が想定された。

が実際にはそれらはおおそらくより長い射呈において考えられなくてはならず、地域、民族闘争、干渉戦争、開発独裁政府と帝国主義の連合、帝国主義相互の連合―多国籍軍等といったことが交差してゆくわけだが、しかしそれらはじつさいには多国籍企業の展開と諸階級闘争に規定されてゆくわけである。

他方、連帯する対象、すなわち中国、キューバ、ベトナムを範とするそれは、土地革命すなわち「反封建」、民族自決、社会主義、世界革命の一環としてあつて、その反帝国主義、反多国籍企業は直線的であつた。

が、NICs化、多国籍企業の席巻、中国等においても工業化への要請から多国籍企業との断絶がゆるされなないこと、等の現実が運動をより具体化することを要求してきた。（ボルボト派の袋小路はその典型であつた）。

中国のごとく革命後の社会においても外国資本の導入があるとしたら（レーニンもネップでそれを計画したのだが）、第三世界において多国籍企業が進出するのは不可避であり、そのようなものとしての資本主義（化）の具体的あらわれとたたかい、あるいは開発独裁政権にとつてかわり、その一環として多国籍企業を規制・統制（取用をもふくんで）するという方向へと第三世界の階級闘争も進行しているにちがいないからである。

あるいは（中南米、フィリッピン等大土地所有が広範に存在する場合もあるが）開発独裁政府の工業化・資本主義化は、農業問題、労働問題、自然環境問題を帝国主義国のそれとはことなつたあらわれ

（モノカルチユア、都市スラム、出稼ぎ労働、公害・下層労働の第三世界への転嫁、技術の非移転、森林伐採・・・）とするにせよやはりそれらは資本主義の一断面である。

民族抑圧、あるいは民族差別とのたたかいはそのようなものとしての資本主義の異なる分利支配、あるいは態度における差別）とのたたかいつてあつて、多国籍企業の抽象的拒否と土地革命（残存している場合には）との組合せで完結させるわけにはいかななくなつてきたわけである。

このようにして抑圧民族、被抑圧民族、資本主義（化）のあらわれかたまたは分割支配の区別はあるが、しかし資本主義、多国籍企業の下での共通性があります深まってきた（ユニオン）の中心がパート労働者と外国人労働者であることにもあらわれている。

だから運動は経済・社会の労働者管理や統治階級化一般にとどまらず、帝国主義の側からすれば原料、労働力、販路、農産物の第三世界依存性の克服という観点をふくんでの日本の経営や労働制度、労働力再生産、農業、差別あるいは民族抑圧への批判ということをふくんでいるわけである。

それは第三世界では自明な、

労働運動、農民運動、反開発独裁政府―民主主義運動や革命運動を工業、技術、販路の多国籍企業支配の打破（農・工の原則的自立・自給の可能性追及）とタイアップしているわけである。

反戦運動なり平和運動なりと表裏一体の国際連帯は、その社会運動上の連帯をも意味し、それは資本主義、帝国主義、多国籍企業への批判と一体のものとなつていくわけである。

そして、戦後の反戦運動の基調の一つをなしてきたもうひとつの底流、すなわち「非戦」から加害者責任、侵略責任、再侵略批判へのながれと多国籍企業批判とがむすびつきつつあるわけである。

それはまたブルジョワのわからの「普通の国家、軍隊、有事立法要求」にたいし運動の側からの日本社会異質性批判（戦後補償回避、日本的経営と円高、教育、農業、差別等々）とむすびつけてゆくということでもあるわけである。

それらは現実の、労働運動、農民運動、自然環境保護運動、先住民運動、反開発―民主化運動、民族運動、としてもあり、戦後補償、戦争責任、外国人労働者、サラワク、森林保護、農業研修・・・等無数のかたちで進行している。平和運動なり、反戦運動なりはこれらのうえに存在し、

あるいはこれらの発展に寄与するという相互関係にたっているわけである。

とはいえこれらの運動のもつ意味なり、その到達目標への確認なりが共通になされていくわけではない。

というより諸運動をどうして、それをどう構築してゆくかが課題となり続けているわけである。

だから共生、自立、いのち、人権等々の諸価値観は、帝国主義国、第三世界のそれぞれ

の階級、階層が多国籍企業や国家権力にたいするそれぞれ固有の地位を自覚しつつ立ちあがりつつあること、しかし

プロレタリアヘゲモニーをふくめて系統的運動に転化し、

全体的代替案の部分に転化してゆく必要があるという現実を直接表現したものである。

だから、革命運動としてはつねに永久革命性が問われるわけである。

それぞれの運動を進展させるとともに、諸階級、階層

(プロレタリアート内部の諸階層をもふくめて)の価値観

をつきあわせて、つくりだす権力・社会をばよりリアリティあるものにつつ多国籍企業批判―資本主義批判を展開してゆくということである。

う問題は諸反差別運動、障害者運動における日本の革命運動の独自の追及というかたちでも論議されてきたことでもあった。

それはたとえば、日本での養護学校義務化や別学教育とのたたかひにおいて、障害者

―健全者教育の一体化を先行させ、全体としての関係性をかえることを先行させざるをえないことと関係している

とされる。それはスウェーデン、アメリカでの統合教育要求が各人の能力発展を前提しているとの対比で問題とされている。

これらの諸問題は、ブルジョワ革命をへていない日本社会において各運動が強い

られているという側面と、各運動が労働制度や地域や教育等や諸階級・階層(国際的なものをふくめて)の全体的関係

性の変革ということと一体的に提起されるをえないこととの両面から考える必要があるとかがえられる。

という意味で各運動を、諸階級の運動、要求とつきあわせ、あるいは全社会的労働制度変革的視覚からみなおすという問題は、普遍的であるのみならず日本的にいられた性格をももっていると考えられる。

(労働運動をめぐる論議)

このような論議は労働運動―その総括と方向性をめぐってもおこなわれてきたのであった。

それは労働運動に固有の問題、すなわち企業や日本的経営の枠をこえたかたちでの労働者の自己統治という問題であった。(それは諸階級、諸

民族をふくめた民主主義的運動の先進的闘士としての労働者階級、といったことと表裏

一体のものとかんがえられ

る。)それは今日、大規模な労働運動の後退のなかにあって、「協同組合」「ヨーロッパ型労働運動理念」等が流入するなかで、あらためてとわられてきたのであった。

その場合にも七〇〇八〇年代の新左翼労働運動の到達点なりは前提されてきたのであった。

そこでの雇用、賃金等での労働者相互の差別・競争の廃止、本工主義労働運動批判、「経営権の蚕食(決定権、職

場民主主義等)」、下層への依拠、労働者の自治と社会の形成、等は、戦後日本労働運動の官公主義、本工ならびに企業内組合主義すなわち日本的経営への一対一的対応、をのりこえてゆこうとする方向性を有していたわけである。

それは総評解体、連合形成のなかのなかで後退してゆくわけだが、しかし従来からの雇用、賃金、資本の専制等

をめぐる職場民主主義―大衆路線、下請けとの結合、反失業、あるいはパート・外国人労働者を中心としたユニオン、

あるいは失対運動からの発展としての職獲得型協同組合等

のころみがつづけられていくわけであり、それらの継承としてたてる以外にはないわけである。

ここにおいてたとえばヨーロッパ型労働組合の理念化をとうして企業主義、日本的経営をのりこえる、すなわち産業別組合、生産協同組合、消費協同組合を一体とすること

によってそれを可能とする、といった論議も存在するわけである。

その場合には反戦、平和運動とともに日本の労働運動の特異なものとしてきた(それは日本型社民をうみだした)

職場討論―民主主義、職場支配権、経営権との闘争や、生産性向上反対運動をどう評価するかが問題となるわけである。

たしかに企業内本工組合が職場民主主義、職場支配権、生産性向上反対であらうことにはパラドックス要素があったとはいえる。だからその

敗北は即座に日本型経営、資本支配の到達点として国際的に注目される擬制的な労働者職場管理―QCの席巻を結果せしめた。

しかしながら、本工組織、

下請けの運動、反失業、管理者層の動揺、生産―消費協同組合、反差別、地域、第三

界との連帯、都市と農村の結合、対権力政治闘争等によつてささえられ、あるいはそれら諸運動をつくりだすという

相互関係の広範な基盤のうえに、職場民主主義―大衆路線、職場支配権をめぐる労働運動

は、日本的経営・資本の専制・多国籍企業をくすす基礎を

してゆくすと考えるべきだろう。

(農業問題をどうしての赤と緑の共同作業、あるいは赤と緑と農本主義の共同作業)

実際九三年米部分自由化以来、覚悟をきめた農民層は、もつとも活力ある階級として日本社会に登場しているものと考えられる

「百姓は(生産手段をもち生産できるから)『食べられる』がゆえの自由人である

(「農民は決起する」一九九四年)」という自己規定は農民運動の今日の特異性をしめしている。それは成田の農民が三〇年たまたかいつづけ、こ

んごもたまたかいつづけようとする生活力と精神力において周知のことであるが。

もちろん「農民はこれまで農法、流通、経営、組織、思想、民族等で分断されつづけ

定とセットになっているのだ

が。したがって「狂った市場経済を正せ」「世の中をかえる農の思想」といったスローガ

ンにみられるその資本主義への批判は独特に鋭角的なものである。

「工業文明の問題はお金の問題、経済効率一本。競争主義、お金主義、工業主義にたいし協同主義、農業主義、自給主義を対置し、自分丈のい

ちでなくこれらを教えてくれる日本の米文化を守る

(「大変の時代」I)とす

る現代農本主義は、反差別運動や障害者運動が、生産効率や分離排除批判をもって資本主義的生産とその労働過程を弾劾したのと連動する。

またその食糧自給主義、ならびに(市場経済にたいする)「自覚の経済(農民は決起する)」、は、多国籍企業の第三

世界との関係や都市と農村の関係をきりさいている。

われわれは、それら工業(文明)批判において、日本的経営に代表される労働過程や労働力再生産過程への批判、多国籍企業の工業、労働、農業(モノカルチャー)、自然条件(森林等)にかかわる民族的抑圧(分業)との関連からもとらえようとするのであるが。(すなわち多国籍化した資本の下での日本的経営、あるいはその近代的大量生産

「フード・オートメーションシステム」の下での賃労働制度やそれを保証してゆく都市、国家、労働力再生産との関連で、都市と農村があると

あるいは「自覚の経済」という場合、今日資本の運動法則のもとでおこなわれる都市と農村の（生産物）交換、労働の交換（移動）のみならず、工業内部の（生産物）交換、労働（管理や科学や生産的労働）や諸細分化され差別化された労働の交換・移動・固定、の総体の変革をひきうけてゆく（労働者農民の統治しうる階級への転化）という問題をふくむとかがえる。

また実際、食管制をめぐっても農協をめぐってもWTOをめぐっても意見は多様に存在しているものとかんがえられる。

農協はほとんど全国の農民を結集し、実際世界最大級の協同組合であるとともに、準国策組織―戦前の産業組合をひきついでいることでも独特である。それは減反問題や「金融資本化」等、ブルジョワジーによる農業の安楽死化農政を結果的に補完してきたことからうきばりにされてき

たといえる。このなかでたとえば食管制解体―市場原理論や農協解体論もまた展開された。

とはいえ地域循環型農業、有機農業、産直運動のおおくは単協との関係においては固定的ではないといえる。（それは通常いわれているように運動が川上―川下機能や営農や地域・村落機能をもつこととの関連で判断されてゆくものとかんがえられる。）

しかし今日の農業問題は、農政、生産様式をふくむ工業の様式、労働者をふくむ住民全体の考え方全体の転換ぬきに解決することはありえないし、「産直」といってもそのような運動あるいは農政―資本主義批判の拠点の形成というところが最大の役割とかんがえられる。

（マルクス主義とエコロジー派との諸問題）

ところで「農民連合」のある人が「ヨーロッパでは緑が高揚したのに日本ではもろあがらなかつたが、われわれがそれをになう」というようなことを語っていたが、それは成田の反対同盟が政府、公団との論戦においてエコロジーの論理をとり入れたことから、ありえないことではないかもしれない。もちろん農民独自の運動としての性格は続

くであろうが。それは日本において農本主義とそれによる資本主義批判の伝統が存在している要素があるといえることでもあるとかんがえられる。

（戦前の農本主義が天皇制国家主義とむすびついたのにたいし、今日のそれは一定のエリートピアの性格として登場しているとかんがえられる。）

そしてこのような農民運動をとうしての赤と緑の共同作業も現実の過程として進行しているわけである。

緑といってもいろいろな傾向があり、また生態系の評価にも人間中心主義是非等々あるわけだが、共産主義との共通性と分岐を構成するのが近代工業・巨大技術・国家機構をめぐっての問題なわけである（実際にはそれはマルクス派や諸共産主義や無政府主義内においても論争してきたことである）。

この近代工業・巨大技術の問題をマルクス派は（といつてもわれわれのばあい）すでにのべたごとく多国籍企業、日本的経営批判（賃労働批判）との関係において考え、緑のばあいには「身のたけにあつた」生産、技術、社会との関係において考えているものとかんがえられる。

管理・科学・技術の資本の専制力への転化と、細分化された差別・競争・階層分裂のもとにある労働等は否定されるべきだと考える。がそれは管理・科学・技術等の全成員による習熟や統治能力の総体（地域、工場の自主管理や下からの統制とのくみあわせのうえで）

ことであり、したがってまた労働生産性の増大は労働日短縮によって管理、科学、差別克服のための活動・訓練の時間の産出にとつての構成要素と考えるわけである。

もちろん資源・環境問題からくる産業構造・消費構造の変更や帝国主義的国際分業の止揚によって、一定期間労働生産性の後退をしいられるということは十分かんがえられる。もっともそのまゝに大規模な破壊が現出するだろうが。

とはいえ、今日巨大技術と官僚制の不可避的結合論は、ソ連の現実からも、フードシステムや多国籍企業の覇権と労働運動の後退からも支配的イデオロギーへ転化しているかにみえるわけである。

他方労働運動の現実から諸階級、諸階層の運動・価値観がいれば同権として登場してきた。すなわち「労働者革命論」なりそれと巨大技術と分業、差別の止揚等は実践的に証明されるべきものとして、他の諸イデオロギーと同一ス

ターゲット地点にたっているわけである。

あるいは生態系の破壊についてマルクス派の場合、工場制度と人間の社会的破壊、都市の農村からの分離（支配）、第三世界支配の一環としての農村や自然破壊、最後の矛盾転嫁としての空、海、山、川、資源破壊とをセットと考えてはいる。がその主体たる先進国（労働運動）の現実が「市民」による労働者批判と緑をむすびつけやすいということである。

このように考えた場合、ドイツの緑の「エコロジー」、社会的責任、民主主義、非暴力」に「分権化」を加えるとするアメリカの緑（フライアントーカ「緑のもう一つの道」）が、現実の階級闘争のおう着している再スタート地点にわれわれとはちがった流れから反応している面があるわけである（たとえば戦術としての非暴力直接行動には今日の正当性がある。それはコミュニケーションなり全人民の武装への一環ではあるが）。

もちろんそこでの資本、多国籍企業の運動（法則）とそ

の国家を前提としない建国運動としての草の根民主主義運動、といったアメリカ民主主義の固有性をのみのがすわけにはゆかないが。

まっっているのである。

いずれにせよ赤、緑、農本主義の共同作業はすではじ



# 農協の歴史と今日の問題

高見沢 洋一 (寄稿)

環境／人権／平和ネットワークのメンバーの一人として昨年八月七日の「百姓と手を結び、地域と世界を変える」フォーラムを前後して、日本の農業問題をずっと勉強していますが、以下は農業問題の初心者として最近私が学習した何冊かの本のノートのようなものにすぎません。農協の問題が中心ですが、今後追及されるべき理論的／実践的な問題をいくつか提起したことになっていればさいわいです。

## 一 戦前の産業組合

### との関連

日本の農協は戦前の帝国農会一産業組合の系譜を引きついで第二次世界大戦における日本帝国主義の敗戦後、米占領軍による戦後改革の一環として出発したところに特色があります。

ここで問題点の一つは戦前の産業組合主義についての評価です。一九三〇年以降の昭和恐慌期、窮乏する農村を救済しようとして政府が行ったのが経済更生計画であり、経済更生計画の推進にあたって産業組合の拡充が中心的課題として追及されました。「経済更生計画」中販売／購買／金融／利用等の経済行為に関する事項及其の実行に付いては産業組合を中心とする体制をつくること目指され、負債整理、各種補助金の支払い、農産物販売の統制など、農村内の経済活動のほとんどを産業組合の事業と結合し、そのために全農民を産業組合に組織化するとされたのです。「地域づくりと協同組合」鈴木文編著、青木書店。第一章昭和恐慌と農村協同組合運動。中嶋信。二七二―二八頁。

当時の千石興太郎ら産組中央の産業組合主義の主張に存在した階級協調主義をも指摘しつつ、しかし、強力な行政展開や、また千石などの主張にもかかわらず、「未成熟とはいえ農民の自主的な産業組合運動が存在したことや、少なくとも運動の受容基盤が幅広く形成されていたことを看過してはならない。」(同書三二頁)とされています。すなわち、「農民的商品生産の指向は、産組事業の全面展開を求め」(同三五頁)たこと、中農層が産組拡充運動に積極的に結集したことです。

この点は、千石などについての評価は違っているものの石見尚「農協」(日本経済評論社)が指摘する当時の小作組合型農民運動の「尖鋭ではあるが行動様式の狭さ」(同書二二頁)の問題と関わっていたと思えます。木崎村争議における協同組合への取り組みがありつつも、「小作料減額要求―地主拒否―小作側要求額納入―地主切り崩し―小作不納同盟―地主土地返還要

求―執行―小作側と立ち合い官憲の乱闘」(同書五九頁)といったパターンの中で、小作人の耕作権を地主から守ることに終始せざるをえず、「小作農のほかは自作農、自作農をふくめた、社会的な生産組織を作り、農民の中に幅広く根を張っていく闘争には発展することができなかった」(同書六〇頁)という問題です。

当時の日本共産党が主に指導した小作争議の敗北と一九三二年以降の経済更生計画の推進における産業組合の拡充とが関連しているのですが、それはまたいわゆる日本資本主義論争や二七―三一―三二―三三―三五事件以降の新労農党など合法政党否定の問題など(単に非合法党の主張のみでなく、労働者と農民という二つの階級で構成される党はありえないとされた)。三一―三二―三三―三四に提起された農民委員会の方針を三二―三三―三四に全農全会派が引きついでたこと、からむ諸問題があります。いずれにしても農民委員会の路線が定着しないままに終わったのも根拠があったと思えます。石見尚は「農協」で当時の小作人の規定について農業労働者の側面を指摘し、共同小作組合の可能性があったことをも述べていますが、ここではこの点については詳しく書く余裕がありません。ちなみにレーニンは「一九〇五―一九〇七年の第一次ロシア革命における社会民主主義の農業綱領」でストルイビン改革下のロシアにおいて、資本主義発展のプロシア型の道とアメリカ型の道―いわゆる「二つの道」を提起し、「地主経営を全然伴わない自由な農業企業家群」「自由な農業企業家の経営」「土地の交換、移住、地所の分合、さびついたチャグロ的共同体にかわる自由な新しい協同組合の創設」(全集一三巻四三三―四三六頁)を、土地革命(土地国有化)とともに主張していました。

一方でレーニンは「ロシアにおける信じられないほどに尖鋭化した危機が苦痛のない平和な結末におわりうるなど」と夢想できるのは、ロシア自由主義派の愚かな小市民だけである。」としつつも「農民大衆の利益」を強調していたのですが(同書四三四頁)、戦前の産業組合拡充が、農事実行組合の法人加入を伴って進められ、「貧農包摂―大衆化」を村落共同体的枠組のままの加入として行っていたこととあわせて考えてみて(「産業組合運動の展開と産青連」北河賢三。季刊現代史

第二号一九七三年。一一七頁。)、戦前の共産党また講座派―労働派の論争の中に、レーニンの主張を日本の風土の中で具体化しようとする志向はなかったと思えます。晩年のレーニンはロシアの農村における共同体の問題との関連で、文化の問題を強調しつつ、協同組合の評価を深化させていったとも思うのです。

千石など当時の産組中央会の産業組合主義は「家族主義と村落共同体丸抱えの農本主義であり、しかも資本主義と都市の攻撃をつねに受けている」という、被害者意識の共有を下敷きにした全農村人の協同と、郷土防衛の思想「(自立更生運動下の『家の光』)安達生恒。前掲書一一〇頁。)であった点で、右翼農本主義とは異なっていたと言われます。いずれにしろ、戦前の右翼農本主義が橋孝三郎に見られるように協同組合(愛郷産産購買販売利用組合)の実践を伴いつつ、農村と都市の対立を強調したことに正しく対応していないことを含めて、戦前の左翼の問題点が以上のようにあったのではな

済の協同化に逆転していきま  
した。

「産業組合は政府の統制機関  
と化し、(昭和)一五年一二  
月には全購連、全販連、日柑  
連)合併して全購販連となつ  
た。一八年三月には農業団体  
法が公布され、農会、産業組  
合養蚕業組合、畜産組合、茶  
業組合の五団体を統合して、  
単一系統団体としての官製農  
業会が設立され、農民は強制  
加入させられた。全国段階で  
は帝国農会側からの統合に反  
対していた産組中央会もつい  
に解散し、中央農業会に統合  
された。」(石見尚「農協」  
一四七頁) 日本帝国主義の敗  
戦後、米占領軍による戦後改  
革の中で、以上のような歴史  
的経過が農協の組織の過程で  
問題となります。

### 二戦後の農協と今

### 日の問題

「注意してほしいのは、新農  
協設立に当たって帝国農会+  
産業組合時代の国、県、町村  
という二段階制がそのまま農  
協に引き継がれたことであ  
る。」(「農協大改革案」梶  
浦福督、安達生恒。ダイヤモ  
ンド社。二七頁)

いわゆる系統二段階制として  
今日も農協批判の一つの眼目

となつている問題について、  
以上のように安達生恒は述べ  
ています。農地改革に対する  
関心と情熱に比して、新農協  
設立をもたらした農協法成立  
に対する戦後の農民の関心は  
低かったといわれます。そう  
したなかで、「旧産業組合の  
農本主義的団体統合の構造を  
踏襲し、内部組織ではアメリ  
カ民主主義の形式を多く取り  
入れた。」(石見前掲書166  
頁) 日米雑種協同組合として、  
戦後の農協は誕生したのです。

農林省の第一次案(一九四六  
年三月)が、基本的に戦前の  
農業会組織を継承しつつ、他  
面で部落の農事実行組合を中  
心に地域生産協同化を目指す  
内容を含んでいたのに対して、  
GHQはアメリカでの経験か  
ら生産協同組合を肯定しなが  
らも、「部落」共同体を理解  
できず、農林省案を認めなか  
ったといわれます。1 加入脱  
退の自由 2 区域の制限が  
ない 3 他より干渉/介入さ  
れない 4 組合員の責任です  
べて自主管理するという、

「民主主義の原則」―農協法  
の精神と現実との食い違いを  
梶浦福督は前掲「農協大改革  
案」で指摘しています。そ  
れはGHQ案に従って農協法  
案を作成しつつ農林省が行政  
的に実を取つていこうとした  
結果であり、旧農業会の資産  
の新農協への譲渡など、農業

会の解散と農協の設立が一体  
のものとして行われた結果だ  
つたのです。梶浦が述べてい  
る「古い《むら共同体》の慣  
習に従って農家全部が加入さ  
せられて」いる等々のことと、  
先の引用で石見が述べている  
「農本主義的団体統合の構造」  
とは同じことと思えます。

「協同組合原則」に帰れ(梶  
浦など)という論者とともに、  
「とすれば、問題は単に戦後  
農協が、農業協同組合法(農  
協法)の理念に反して《農業  
会の看板塗り替え》に終わっ  
たということ自体にはなく、  
そうした歴史的連続性のなか  
からアジア的協同組合の存在  
形態として普遍化できる要素  
と克服すべき要素とを切り分  
けることではないだろうか。」

「地域づくりと協同組合」  
第二章戦後復興期の地域づく  
りと協同組合。玉真之介(四六  
頁)とする論者もいます。い  
ずれにしろ戦後農地改革によ  
る小作農の自作農化、いわゆ  
る戦後自作農体制の成立をう  
けて、農民の100%近い加  
入率により戦後農協は単なる  
企業的经营体としてではなく、  
「民衆の意志によって方向を  
定める大衆組織の性格を強く  
帯び」(石見前掲書一六七頁)  
て出発したのでした。

至つています。ドッジ/プラ  
ンによる経営危機を政府の財  
政支出で乗り切つた農協は、  
農基法―農業構造改善事業下  
の機械化、「近代化」のため  
の農家に対する金融、及び機  
械、肥料、農業の購買事業で  
伸び、また非農家―準組合員  
に対する農協共済で伸びてい  
きます。

こうして今日、国際分業をう  
たつたWTO(世界貿易機関)  
の発足にまでいたつた多国籍  
企業の競争の激化の中で、農  
村と農業の危機が限界点に達  
するとともに、農協の変革が  
地域社会の変革と一体のもの  
として問われざるをえない現  
状が結果しています。地域づ  
くり、村おこしのさまざまの  
試みとともに、農協の地域協  
同組合化や、兼業部門でのワ  
ーカーズ/コープ化を媒介と  
した兼業農家の農業生産協同  
組合化の可能性など、さまざま  
の提起がなされています。

「農業の生産協同組合化は、  
農地の集団所有化が先行する  
のではなく、農地を直接的に  
利用しない生産分野での共同  
経営化が先行するものとなる  
う。」(「日本のワーカース  
/コレクティブ」石見尚編著。  
学陽書房。二二三頁)

中では村落共同体の独自の性  
格をふまえて、女性/子供  
、若者の力によってそうし  
た集落のあり方を変革してい  
くこと、新たなコミュニティ  
を創り出していくことが要  
求されています。戦前の数少  
ない評価できる実践の経験と  
して渋谷定の埼玉県での部落  
世話役活動があります。そ  
れは村の中における講など、  
より部落の日常生活に密着し  
た活動の中で地域的な共同  
戦線を追及したのでした。

「このように《地域文化活動》  
はもとより、農協運営にも女  
性が積極的に参加しつつある  
ことは注目に値する」(ハリ  
マ―宮農協の例。「地域づく  
りと協同組合」第三章山村に  
おける「地域文化活動」と農  
協。小寺収八六頁)

「女性の論理に立てば、その  
自主的組織には多様な形態が  
生まれてくる。たとえば地域  
の非農家の主婦と連携した共  
同の生活協同組合の組織化が  
一つの道である。」(石見尚  
「農協」二三五―二三八頁)

《注》ここではあえて述べま  
せんでしたが、戦後の農地改  
革また新農協の成立に際して  
の共産党に代表される左翼の  
混乱と無対応は戦前からの問  
題点とつながっています。伊  
藤律の論文にはじまって、レ  
ーニンの「二つの道」の評価  
がやり直されたりするのです  
が、これらのことについては  
あらためて述べることにした  
いと思えます。六〇年代砂川  
/三里塚闘争に代表される農  
民闘争以降、今日につながる  
運動の中の新しい芽は、その  
中に含まれていた戦前からの  
負の遺産―特に新左翼の指導  
性の中に表現されてきました  
が―を克服することと結合す  
ることによって育つていくの  
だと思えます。

(以上)

私達はすでに多くの人々によ  
つてなされつつある創意工夫  
に学びつつ、日本の農村の独  
自の性格、ひいては農協の独  
自の性格を把握し、都市と農  
村、生産者と消費者との関係  
の変革を含む、日本社会の変  
革の問題について考えていか  
なくてはならないと思えます。

# ブント分裂、一二・一八について

## の討論

文責 旭 凡太郎

「別掲高見沢氏の、赤報派内論争にかんする寄稿文（先日発行された赤報派共産主義二

号にたいするものとしての）を契機に、これへの意見交換ならびに討論を、相模、佐藤（秋）、佐藤（保）、高見沢、旭、でおこなった。以下はその意見でできるだけ反映する方たちで、討論経過を掲載した。（ただし議事録ではなく、旭の責任で編纂、執筆したものである。）

（手紙、ならびに付属文書）今回は掲載していない一への意見）

「イ）一二・一八路線の資本主義批判II価値論と蓄積論の統一、所有と労働の分離、という表現があつたがそれはむしろ一二・一八の限界だつたのではないか。

絶対的剰余価値生産（資本蓄積と）相対的過剰人口の問題に発展すべきだつた。

高見沢氏がブレイバーマンや労働の階級制を問題としてきた点とも共通する。

『資本論の復権』等は価値論へ復帰するというかたちで一二・一八からの、あるいは宇野理論への後退という面があるのではないか（価値形態論ブローパーでは前進している面もあるが）

ロ）レーニンの「自然発生性」を問題にしている文章があつたが、自然発生性を、国家との関連における、直接的生産過程、流通過程、労働力再生産過程の問題として考えてこなかつたのではないか。

ハ）スターリン組織論を『経営細胞』にもとめたことについて  
ニ）『連合主義批判』を強調したことについて  
ホ）二一・一八の戦士共同体を形成・…といった表現があるところをみると、党II（共産主義の）母体論的傾向をのこしていたのではな

いか。  
「イ）たしかに生産過程を価値論から導こうとするのは宇野理論の方法であるといえる。しかし宇野も経済政策論等帝国主義の分析をおこなおうとしたのであるから、自然発生性の問題もふくめて帝国主義の問題―労働力再生産や住宅をふくめて―と考える。

ロ）経営細胞云々については自分たち内部でも論争があつた（なぜ労働運動をやるのかわからなくなる等）し、それについては共産党の組合フラク支配との関連で考えるべきと思う。

ハ）『連合主義批判』云々に ついては自分にも責任がある と考える。  
ニ）ただし神奈川左派については、赤軍派またはその個人を党的と考えるような発言があつたことを問題にした。

また神左派の母体論はどうなつたのか。一二・一八統一以降それまでの個性が消えた

ことに問題を感じる。  
ホ）（戦士共同体の表現について）党内論争過程で、私は赤報二号（共産主義一六号）の引用（「労働者階級はあるがままのブルジョワ国家権力を利用して、みずからの権力とすることはできないこと、革命党はプロレタリア権力の第一の構成要素であることはマルクス・レーニン主義の根本原則であること」という部分）を、党と階級の混同としてあやまりであると自己批判している（八七年ごろ）。この表現ではたとえソビエトの問題は、でてこない。

というわけで母体論云々の問題は克服していると考えられるのだが、また戦士共同体の表現がでてきているので奇異に感じる。

「神左派の母体論は一二・一八あるいは、資本主義批判において一応総括したことになつている。統一以降の異なつた諸傾向の残存についてはそれ

れを認めてうえで、論議する作風―それ以前も以降も常に問題となつてきた―がなかった、という今日でも最大の課題であると考えている。

神左派については当時結成したばかりで、実績がなく赤軍や革左へのコムプレックスもあつたからそういう誤解や反発をうける面もあつたとかんがえる。

ただし（赤報派が）その党内闘争や党派闘争や全国化なりの継承というふうになつてい たことには基本的問題があつたのではないか。

「いまのべた赤報派内論争や、そういった問題や、あるいはそういった観点からわれわれが一二・一八を起点にし榎原氏が人格的に代表される形になつたわけだが、一二・一八より七・六問題のほうが重要だという主張が神奈川左派にはあり、赤報派はそれを批判していた、ということについて。

しかしいまから考えると、七・六問題のほうが重要だという意見のほうが正しかったかもしれない。

たとえばいわゆる赤報派の党の蜂起は、赤軍派の前段階蜂起を党的に止揚するという位置づけだつた。

一二・一八分裂前〇〇氏に中央委員会をやらうといわれ

たのをけたわけだが、神奈川左派やのろし派を除名してまで戦闘計画に固執したといえる。

中央委員会をやつていれば全権委任問題等の相互不信も討論可能だつたかもしれないといった問題はあるが、三谷問題もあるが、歴史的にさかのぼつて問題にすべきだ。

というわけで赤報派II共産主義者同盟（RG）の結成自体を否定的に総括しようとしているのだ。

（結成自体の否定、という方法について）  
「結成自体を否定的に総括する・…という総括の方法は意外だつた。そういう方法もたしかにある。私自身としては継承という形を一般的にはとるのだが。

「継承という場合には全面的論争、全面展開という経過を前提する。  
「結成自体の否定、というほうが問題の本質を明らかにすることができるといふ場合がある。

（ブントの分裂について）  
「ブント総括という場合には国家権力との闘争が分裂と直結していったこと、さまざま傾向ときりむすぶことがで

きなかった、ということが問題となる。

「はん旗の前衛主義批判、大衆プロントといった主張も単純にきりすてられる問題ではなかった。それは山川イズム、福本イズムの総括にもつながらる。

「荒君達の『マルクス主義』とか、赤軍派等軍事問題を強調したグループ等が自立し、分離主義を結果してゆくのにたいし、これらと実践的に切り結びあるいはたたかかってゆく分派なり党なりを結成できなかったという問題がある。

「七回大会前後の『塩見系フラク』は、学対、早大、関西に影響力をもっていた一時期党の統一をささえていた時期があった。

「ただし、六回大会でのマル戦派への関西プロントの挫折を契機とする関西派への批判も根づよかつた。

また一〇・八を契機とした過渡期世界論、中央集権党、国際主義と組織された暴力、等はこのような関西プロントの止揚という意味もあつたと考えられるが、しかし内在的止揚というより外在的であつたのではないか、という論議がなされるべきだろう。

運動としては別だが、党としては六回大会、七・六、と関西プロントは二回挫折している。

「塩見系フラク（そういう形があつたわけではないが）は七回大会直後に分解しているし、神田カルチエラタン闘争、全学連大会、国際反戦集会・と顕在化していった。

その最大の契機は荒君（早稲田）の自立化や立場・方法論への傾斜によって基盤を喪失し、東京では関西から上京した地区メンバー（のちの赤軍派結成の中心）に移行せざるをえなくなった、ということだ。

そういう意味で第二次プロント、とりわけ関西プロントが荒君たちの革マルとの論争を経由した立場主義的マルクス主義（当時はまだ方法論主義、宇野理論へと純化していたわけではないが）と論争できない、という問題が顕在化したわけだ。

「その意味では六回大会、七回大会でのマル戦派との分離のしかた、そこでの学生自立主義の制覇ということが問題となる。

関西では労働者はいたが、東京では二次プロント（六回大会）以降牛乳労組等一部をのぞいて労働運動は自治労、教組等マル戦系が中心となつてきたのが、七回大会で東京では労働者の性格は一掃されていった。

それらの基盤のうえに荒君たちやのちの赤軍派なりが自立していったという側面がある。

（六回大会、マル戦派との党内闘争について）

「街頭闘争自体は七回大会分裂以降むしろふえた。しかしマル戦派がなぜ七回大会二日目にこなかったかはわからない。岩田宏への依拠が強かったとか、当時のプロントの水準では異なつた意見の継続的論議を可能とするレベルにあつたか、とか問題はあ

るが、大会に出るべきだという意見もあつたようだし、マル戦派のメンバーに聞いてみないと分からない。

「いずれにせよ六回大会と七回大会の問題は重要だし、職革中心中央集権党とか戦略的思考とかはマル戦派から学んだものだった。

「また宇野理論をきちんと批判しておけば、関西プロントからもマル戦派や宇野理論にくらげえした中心メンバーもでたのだが、荒君たちともきちんと論争できただろうという問題がある。

「七回大会は一〇・八来の暴力闘争ならびにベトナム中心国文革といった国際階級闘争を路線化する問題と、六回大会のマル戦派型戦略一党組織への敗北の教訓のうえに戦略・党建設を設定するという問題だつた。

それは統一プロント系の職革がないルーズな組織性への批判等正しい面をもちつつも、それにいたる諸運動、諸路線一三期論等を内在的に止揚したものであつたか、外在的のものではなかったか、という問題がある。

塩見君の過渡期世界論・党の型や荒君の党創造過程と大衆運動過程の分離論にもその傾向があつて、武装闘争や権力闘争、綱領論争の緊迫化のなかで、われわれが批判してきた革共同型、スターリン型一枚岩党や立場主義へよこすべりしていった、という問題がある。

「マル戦派への評価それ自体はいずれ改めてやることにして今回はふれるだけにしたい。」

（註）たしかに当時の六回大会後の『共産主義』の諸論文（マル戦派中心）をみると、労働組合運動の分析や方針一生活と権利の防衛闘争の革命的運動への転化一が中心となつている。

当時批判された逆手論（民同のスローガンの利用）は、日帝のアジア侵略、排外主義労働運動の時代にあつて、その限界は明瞭となつてゆくわけだが、全体としては大阪中

電、長船社研等労研、社研方式といった労働運動路線上の一環という面があつたし、東京でかれらにかわる労働運動の実践と路線化のうえで論争するまえに分裂してしまつたといえる。）

「かれらの戦略・党はなにをもちこんだか。

「世界資本主義、日米関係、国際的革新と反革命、ヤルタ体制、労働過程、中国文革、戦略戦術の党・といった問題だ。

「それと関西プロント等の政治過程論や三期論との対応、挫折をタイアップすることができる。

「そのドル・ポンド体制、国際取支をめぐる世界資本主義の危機と編成、アメリカ体制と日帝の位置、労働過程論、国際的革新と反革命と妥協体制という観点からの市民主義・組合主義体制とその崩壊、人民公社の当否からみた中国文革の評価等が、その内容はともかく運動論的・過程の意識的・三期論的党に異質なものをもちこんだ、あるいはそれらに対抗できなかったということだ。」

（註）実際その後、ベトナム革命、分業止揚・コンミュニの観点からの文革評価が路線化されてゆく。あるいは帝国内主義の侵略と反革命同盟や

日米同盟と排外主義や、一九三〇年代危機やロシア革命以降の国際階級闘争への影響が路線化されてゆく。さらに国際主義と暴力等を路線化してゆく等の場合に、マル戦派の提起が念頭にあつたわけだが、それ以前の路線との関連が問題となつたかんがえられる。

そして戦略という場合には、大衆運動主義への批判が応々立場主義を意味するのにたいし、べつの意味をもたせたものということが出来る。

他方、党を過程の意識という場合には、（資本主義と）国家再編の方向、諸階級や諸自然発生性の動向、それらとの関係における運動、イデオロギー闘争、意識性や戦術の方向という問題をふくんでいるとかんがえられる。

あるいは関西プロントの場合、政治過程論をその方向にむけて三期論として修正していったものと考えることが出来る。（政治過程論・三期論と戦略）

「政治過程論は、国家・議会制度・暴力機構との闘争に限定されていたし、学生疑似前衛論と未分離であつた。

「三期論では国家ならびに政治過程を、労働過程（コンビネーション等）やそこでの労働

者ならびに労働過程（コンビネーション等）やそこでの労働

者ならびに労働過程（コンビネーション等）やそこでの労働

働者（分裂支配）との関係で問題にしようとし、部分的に農民支配、労働力再生産過程との関連で問題にしようとした。これらを一面では組合主義、一面では市民主義との関連で、全体としては反帝闘争の下に位置づけようとしていた。

また学生運動について永久革命にも就いて、学生運動や民主主義運動、反帝闘争の徹底化をどうしてプロレタリアのヘゲモニーをめざしたが、そのような条件の喪失（侵略、排外主義、資本の生産過程支配）とか、党（労働者組織）の問題とかを結論している。

あるいは日本帝国主義の日韓・ブロック化とのもとでのナシヨナリズムや国内再編との関連での反帝闘争、政治闘争・経済闘争の結合、社会政治闘争とかが展開されていたわけだ。

「早稲田闘争、日韓闘争を経、マル戦派の戦略、さらには一〇・八でそれが壁にぶつかつた。」  
（註）私見によれば戦略というばあいには帝国主義論（第三世界論をふくむ）、社会主義論（現実の労働者国家分析をふくむ）、国際共産主義運動の現段階等を前提するが、その場合労働過程と労働者支配（今日的にはフォードシステム、ポストフォードシステム

ム等として論じられているが）、労働力再生産、差別、農業問題、それらと国家との関連も問題となる。

あるいは社会主義（論）、国際共産主義運動の現段階や戦後革命総括といった問題をふくんでいる。

だから政治過程といつても現実の運動から出発する方向と、土台・国際関係・歴史から逆規定する作業とがくりかえされねばならないわけである。

したがって当時のレベルでいえば、過程の意識だけではダメだというのはいいが、これに党の創造を対置するというのはすれちがいであつて、これら現実の政治過程を規定する階級、階層、国家の政治編成、経済過程ということが問題であり、このようななかで計画としての戦術なり党建設への意志統一や論争が可能なのである。）

「そこに（現実の政治過程、経済過程）あらゆるイデオロギーの源泉があるとすれば、論争もそれにふまえて可能である。」

「山川、福本イズムの止揚という問題がある。その論争が二七〇三二二一ゼ論議のなかでできてしまった。」

「山川、福本イズムの論議はわからないが、プリント分裂と論争のなかにふくまれるので

はないかと考える。

「マル戦派の戦略にたいし、実践的に負けていたわけではないが、理論体系では勝てない構造が続いた。」

「それでは七回大会でマル戦派はなぜ勝てなかつたか。」

「直接的には一〇・八であつた。またおそらくはマル戦派の岩田依存にたいし、統一系のおおかれすくなかれ現場主義すなわち各現場、グループの運動やイデオロギー闘争が相乗作用的エネルギーに転化していった。自然成長的といつてもよいが、党や路線の形成はおおかれすくなかれこのような性格をもたざるをえない。」

「ただしこれらを意識的なものに転化して、自己統制する必要性という両面をもつてい

るわけだ。」

（一〇・八と「過渡期世界論」）

「いずれにせよ一〇・八来の『国際主義と組織された暴力』はプロレタリアートの帝国主義・国家批判の全内容を問うことになつていったとかがえられる。」

（註）それらはベトナム等第三世界階級闘争、中国・東欧等「労働者国家」内階級闘争、ロシア革命による革命の現実

性とスターリン支配、帝国主義の市場再分割戦、日米同盟の階級的性格、といった問題をつきつめた。

しかしそれは資本主義、帝国主義の国家支配、労働過程支配、労働力再生産、差別、農民支配、世界市場、の総括としての一、それらと相互規定的な第三世界や民族支配や労働者国家内分化等の関係で位置づけなければならぬわけである。

そして七〇年闘争は、ベトナム等第三世界階級や中国文革等「社会主義」圏階級闘争と結合するなかで、日本帝国主義支配の完成と侵略体制にたいする戦後階級闘争、労働運動の決戦的性格をば、世界ならびに日本革命運動史上すぐれた運動や戦術（武装やソビエト）を内在化する方向で展開されていったわけである。）

「一〇・八以降の政治路線においては、武闘の必要とその路線化において、それにいたる路線、実践との断絶という性格をつよくしたという問題をのこした。」

もちろん個別闘争と全国政治闘争・党派闘争の関連等教訓化すべき問題も多いが。

「塩見君の過渡期世界論において問題とされた『高次の自然発生性―武装プロレタリアの自然発生性』や『攻撃型階級闘争』はその端的なあらわれといえる。（あるいは分業型帝国主義論とか党の型とか）『そういう意味ではそれまで比較的共有していた綱領主義批判とか分離主義・福本イズム批判等は止揚されるのではなく、いわばのりうつるというような形になつたという面があるわけだ。』

「スターリン型革共同型一枚岩党と区別されないとかいつたそういう問題は武装闘争の渦中、戦闘団主義とセットになつていった。あるいは非法法、軍事問題のなかで重大問題化してきた。」

「そういう意味では荒君たちの党の「立場」「方法論」への移行は、おなじ土俵のうえのことであつたということがいえる。」

「これらは関西プリント系の総括という面が強いが、ML系、独立系、マル戦系の総括、あるいは七〇年以降の諸分派がそれ自体としてなされなければならないだろう。」

「一次プリントの総括は別の機会にしたい。」

「そのほか党という場合には諸イデオロギー、資本主義批判、唯物史観―唯物論といったことも問題になる。」

「二次プリントの中心は、一次プリントの指導部・中堅の離脱、革共同への以降ということもあつて、一次プリント分裂時一〇代と二〇前後で、いまでこそ簡単にみえるが、当時は黒寛の『哲学』全体を論破できるとはなかなかかんがえられなかつた。」

「宇野派、講座派との関係でもいえる。それらを安易にとりいれるなら別だが。」

「これらのことが、過程の意識、三期論等へ部分化する遠因ともなつた。（関西プリントの場合）」

（七回大会以降）

「七回大会、マル戦派の離脱、三里塚、王子、全学連大会、国際反戦集会、全共闘、防衛庁闘争とピン論争、東大闘争、八回大会へと、対権力闘争、大衆運動は高揚するが、戦術理論、組織問題、プロレタリアヘゲモニー等をめぐつての相克もまた進み、とりわけ東京では、各人、フラク、組織全体をどうして激化していった。」

「七回大会の議案といつても塩見君の過渡期世界論から異常とみられるところをとりぞいだだけといった性格、とみうけられる。」

「当時きちんと論争してゆくといつた作風やレベルにはなかつたし、全面的論争の継続が党の統一を強化してゆくと

いう考えにはいたらなかつた（マル戦派との分裂のこと）」

「根本的には、上のごとき二次ブント前の諸グループの形成過程もあって、関西等一部の地域をのぞいて対権力、学生運動、労働運動、イデオロギー闘争をセットにした運動体としてつくりだすことができず、路線論争の共通基盤自身も希薄であった。

「それゆえ『一〇・八』をおこしてからではおそすぎる、おこす前になにをつくりだしておくべきかだ、ということが一般的教訓としてはいえる。「党の統一、連合に理想型はなく、つねに対立、不均衡、分離主義をもっていることを前提しなくてはならない。

「レーニンの中央集権主義のごとく、多数派は指導の権利と責任があり、少数派は多数派になるよう努力する・・・このうえに実践と理論をどうして路線論争を検証してゆくというレベルに共産主義者が到達するしかない。」

(註) その場合、政治過程論、三期論、マル戦派との論争、一〇・八・の例でみたこと、新しい政治課題なり党派課題ということと、それまでの路線のあいだに飛躍はあるべきだが、断絶してゆくばあいは困難なものになってゆくということが出来る。

それゆえ七回大会以降は、過程の意識批判からはじまり組織論、方法論、宇野理論へ

とすすんだ荒君や、高次の自然発生性、攻撃型階級闘争、過渡期世界論、前段階級闘争へとすすんだ塩見君たちとの関係という問題ぬきには論じられなくなる。とはいえ問題なのは、以上の意味からしてそれらを求心力ある論議、実践へと発展させうる党内ヘゲモニーをつくりだせないことであつた。

だからこの時点になると塩見君や荒君たちの問題ではなく、各個人、分派の内容、責任、主体がとわれてくることになる。」

「いずれにせよ七回大会前後の『塩見フラク』の分解によつて、七回大会の統一性もまた分解し、防衛闘争の発展とピン論争をどうして対立は深刻化する。

「八回大会はこの対権力、党内統一への不確信という一種の均衡のなかで議長交替、綱領委員会設置、議案不採決という結果になった。

「塩見君はその基盤を上京組の地区メンバーに移行せざるをえなくなり、そのなかから『前段階級闘争』の戦術がうまれてくる。

「そのまま東大闘争、四・二八『霞が関占拠闘争』、その総括、分派闘争、七・六へとつきすすんだことになる。

「八回大会では獄中にいたが、議長交替を聞いてしまったと

思った。こういうとき人事をいじると分裂につながる。

「八回大会議案には工場の党とかいわれていたと思うが、これには反対したと記憶しているし、議案の採決にも反対した。

「八回大会よりも七回大会後の塩見フラクの分解、より根本的には対権力、プロレタリアヘゲモニー、理論闘争をふくめて党内闘争の組織化の困難性の解決の道筋ということに念頭があつた。そのへんで一二・一八のいちづけもそれぞれことなつてくる。

(一二・一八とその分裂)

「一二・一八は神左派の危機にたいするものだったのでないか。

「神左派の危機はあつたが、関西派の危機もあつた。「たしかに関西派自身も中央委員会での党内論争に組織的に対応できなくなつていた。

「赤軍派との党内闘争の先頭にたつたことはみとめるが、それを関西派の継承(なり九回大会の継承)として問題をたてたことに問題があつた。

「直接には七回大会以降直面した問題、さかのぼっては六回大会、一〇・八で直面した課題にこたえる内実として問題をたてていたとは見えない。

「赤報内論争や、これまで討

論したことや、そういった問題や、全権委任問題や、赤軍派との統一行動、をめぐる誤解や相互不信等も中央委員会をひらいていけば解決可能だったかもしれない等・・・もふくめて赤報派結成自体を否定的に総括している、ということになる。

「その他世界同時革命のスローガン、ブント継承とブントをのりこえる問題、七〇年以降の労働運動、反差別運動、農民運動、エコロジ、第三世界をめぐる問題、新左翼総体とブントを再編している基盤一六〇年代と七〇年以降の変化、の問題等がある。

「世界同時革命のスローガンは抑圧民族―被抑圧民族プロレタリアートの立場の相違の問題、ならびに世界プロ独論への批判の問題として内容的には検討すべきと考える。

その他七〇年以降の問題はそれ自体として独自に討論すべきだ。

「この討論したいは口火にすぎず、より多くの人の参加をえ、また一次ブントにまでさかのぼって討論の輪を拡大してゆきたい。

寄稿

# 「共産主義」二一号の 発刊によせて

一九九四年一月二十九日 高見沢 洋一

I ISM二一号の批判を書くとまだ買ってよまないうちから約束してしまつたので、ISM二一号を買いにゆき、パラパラ読んでみましたが、私にとってこの作業は全く気の進まない作業です。とてもまじめに相手にする気にはなれないのですが、私の今日の立場から言つて明らかにしておく必要があると考えるかぎり、いくつかコメントして約束をはたしたことにしたいと思います。そのためには第二部Aについてふれることから始めるのが良いでしょう。

報派の中で長い論争がありました。またRG資料集No.2の発行についても、ISM一九号に

いつてふれていません。またRG資料集No.2の発行についても、ISM一九号に

その討論の一つの結論としてISM一七号が対外的に発表されています。「赤報」

上記した長い論争の果てに、問題は、RG資料No.2発行の時点で最終的につまつた今日からは言えます。

赤報派の多数派の諸君が「この間の文書」(編集後記)を公開したと称していますが、彼らのあいだに七年前、あるいは三年半くらい経過した時間とも関連があるであろう、諸文書は全く公開されていません。

一九八四年、榎原氏の出獄によつてはじまり、私自身も参加した何度目かの論争(私自身の自己批判や総括問題も含んだ)以降、赤報四三号論文の発表とそれに対する私の批判に至つて、とても複雑な論争(?)となり今日に至っています。

いづれにしろ今日では、私にもいくつかの文書を公開する権利が与えられているとおもいます。いくつかの文書を別に公開して説明にかえましょう。

③ 赤報派の多数派の諸君と事実上の「分裂」をとげた時点での私の立場は赤報四三号論文について、RG解散論であるとか、九回大会決定違反であるとかするところからのものであつたわけで、今日の私の考えからすればかならずしも正しいものであつたとは思っていません。

① 共産主義者同盟(RG)という組織の結党について、わたしが責任を負っているということについて、先日すしお話しましたが、一九七六年一〇・一三検査攻撃によつて、一斉逮捕されたのち、その総括をめぐつていわゆる赤

このことは、せまきいって、一九六九年四・二八闘争以降の第二次ブンドの党内闘争、七・六事件一九回大会以来の問題と関連しますが、いわゆる革命戦争派とは何であつたのかという問題ともなり、結局はブンド総括の問題であると私は考えています。

② このISM二一号では二二・二四PにISM一八号発刊の辞が引用されていますが、赤報発行を中断したことにつ

関西ブンドという系譜からいえば政治過程論以来の問題があるわけですね。

④ 今から考えると例えば「軍の根拠地を党に求めて以上」とISM一八号論文の筆者が言っているところに

このことは九回大会に至る関西ブンドの政治思想が顔を

③ 共産主義者同盟(RG)という組織の結党について、わたしが責任を負っているということについて、先日すしお話しましたが、一九七六年一〇・一三検査攻撃によつて、一斉逮捕されたのち、その総括をめぐつていわゆる赤

② しかしこの筆者個人への批判をこれ以上立ち入つて行なうことはひかえておきたいと思ひます。もともと三谷進の脱走とか、私自身の自己批判問題として問題になつた様々々の問題にしても、それは個人に責任転嫁するわけにはいきません。

③ もちろん、今からいえば、たとえば赤報四号論文に表現された路線(内部的にはP通

④ 今から考えると例えば「軍の根拠地を党に求めて以上」とISM一八号論文の筆者が言っているところに

③ もちろん、今からいえば、たとえば赤報四号論文に表現された路線(内部的にはP通

一号)の破綻とか指摘できま  
すが、それは今日からするな  
ら、むしろ現代マルクス主義  
の問題としてとらえかえすの  
が生産的でしょう。

そうしたことからするなら、  
このISM二一号論文でいろ  
いろかかっている物象化論に  
しても、ISM一四、一五号  
段階での榎原氏の仕事と日向  
派との関連等々を指摘するの  
みでなく、現代帝国主義論等  
々の問題となるでしょう。

IV①ISM二一号第一部で書  
かれていたことは赤報四三号  
論文の二番せんでしかない  
空論であり、特に触れること  
はありません。

私がこの間提起した二つの  
文書を対置して、若干口頭で  
説明すれば足りると思えます。  
赤報派の革命戦争の路線は赤  
報四号以降、最大限綱領主義  
的に理論づけられたとい  
えます。(赤報一〇号での私  
ののろし派批判を含めて)今  
日の赤報派の多数派の諸君は  
結局そのことを克服できてい  
ないようです。

かつて党活動の転換として  
提起された内容はどこに行っ  
たのかということも言えます  
が、レーニンの「共産主義に  
おける左翼小児病」の現代的  
継承の観点はかつてISM一  
七号段階では存在しなかつた  
こと、第一次、第二次ブンド  
及び六〇〜七〇年代階級闘争

の総括も、歴史的、かつ具体  
的に、当時の階級関係の分析  
を含めて行ってこそ実りがあ  
るだろうと述べておくにとど  
めます。

②ただ一点、過渡期世界の  
規定については、私はその最  
初のものとなつたいわゆる一  
向過渡期世界論も、ISM二  
一号一〇Pも誤っていると思  
います。

たとえばこの規定によって  
米ソの核戦略を含むいわゆる  
冷戦構造が説明できるとは考  
えないし、エコロジー運動の  
ような運動がなせ生起してい  
るのかも説明できないで  
しょう。

過渡期世界論にしても、ブ  
ンドという組織にしても、継  
承すべき点は継承しつつ、い  
かにそれを越えるのかという  
ことこそが今日の問題である  
と私は考えています。

(以上)

もう黙っちゃおれない!!! この国の政治を変えよう!!!

# いまこそ、農の声、いのちの声を まともな声を国政に!

農を大切にす市民と農民のネットワーク「農民連合」をみんなでつくろう!

いのちをささえる  
大地・水・大気を共に守りましょう!



いのちとつながるネットワーク  
**農民連合**

いまこそ、農の声、いのちの声を!  
泥つき百姓を国会へ!



いのちとつながるネットワーク  
**農民連合**

主食(こめ・麦・大豆)を完全自給し  
日本の原風景を守ります



農を大切にす市民と農民のネットワーク  
**農民連合**

いのちをまもる農民連合を!

# 農民は 決起する

狂った市場経済  
を正せ!!

世の中を変える「農」の思想

全国3261市町村に  
農民連合のポスターを

選挙供託金にご協力を  
1万円×6000人

一票一揆  
ボランティア募集

- 街頭ビラ配り、引き売り
- 選挙区ポスター貼り
- ポスターサンドイッチマ
- ワープロ、パソコン通信

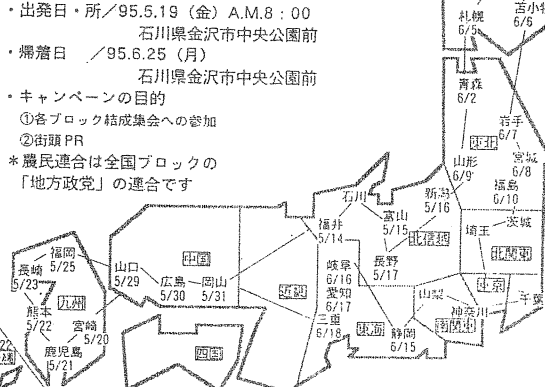
### 一農民連合結成呼びかけ一

度重なる国会決議をホゴにした米の自由化の決定、少数意見、弱者の声を無視した小選挙区制の導入——私達はこの重大な決定が国民の充分な議論を経ないままにされたことに深い憤りと悲しさをこらえることができます。米自由化は、日本農業を壊滅的な状況に追い込み、日本民族が過去苦々として培ってきた「すばらしい稲作文化」や、ギンヤンマ、メダカ、タニシ、ドジョウが棲む「美しい農村風景」を完全に消滅させるでしょう。また、小選挙区制導入は、先の大戦で幾百万人のいのちの代償として手にした「自由主義、民主主義」を完全に形骸化するでしょう。現代日本の不幸の原因は、すべてこうしたことを見逃して来た国民自身にあります。私達はもう目覚めて、本当に怒り、真剣にこの国を建て直さなくてはなりません。まさに明治維新を越える大変革をやらなければならないときにきているのです。シナリオは幾通りもかけますが、何はともあれ、あなたが属するブロックの「農民連合」にご参加下さい!

1995.1.10 農民連合情報センター 宮本重吾

### 農民連合95夏全国キャンペーン実施中!

- ・出発日・所/95.5.19(金) A.M.8:00 石川県金沢市中央公園前
- ・帰着日 /95.6.25(月) 石川県金沢市中央公園前
- ・キャンペーンの目的
  - ①各ブロック結成集会への参加
  - ②街頭PR
- \*農民連合は全国ブロックの「地方政党」の連合です



### 資料請求

詳しい資料を送ります。切手500円分を同封のうえ、郵送下さい

農民連合情報センター 〒920-23 石川県石川郡島越村御原  
 ☎ 07619-4-2640/FAX 07619-4-2889  
 郵便振替口座: 00700-4-18712 「農民連合」

お名前 (フリガナ) \_\_\_\_\_

住所 〒 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_